

インドネシア情報レポート

(2023年4月26日)

(公財)大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

インドネシアでは、3月23日(木)より4月21日(金)までの約1ヶ月間イスラム教の断食月(ラマダン)が終了し、断食明け大祭(レバラン)が行われました。この期間(4月19日~25日)は帰省ラッシュとなり、ジャカルタ市内は閑散とします。渋滞のないジャカルタが在ることに驚きでした。そんなインドネシアですが、本月は投資調整庁(BKPM)及びJICAにより開示された「2022インドネシア直接投資実績レビュー」についてお話致します。

結論として日本の2022直接投資実績はシンガポール、中国、香港に続く4位となりました。2018年より年々ランクを下げていた日本ですが、今年はランクを上げる結果となりました(2021日本は5位)。産業別にみると海外からの直接投資の中で最も大きいマーケットはメタル産業となりました。元々スラウェシ島やマルク島はニッケルなどのレアメタルが非常に多く埋蔵されている事で有名で日系鉱業用機械メーカー等も主要なマーケットとしています。しかし現状日本のメタル産業に対する投資実績(2022年)はシンガポール、中国、香港に続く4位となっており3位とも大きく差が開いている状況にあります。日本単体で見ると自動車産業がやはり大部分を占めており、コロナの影響を受けた時期もありますが安定的且つ持続的であることがわかります。インドネシアは約2億7千万人の人口、そしてその多くが若者という非常にポテンシャルのあるマーケットです。今後の日本からの投資に注目していきたいと思います。

最近、街中で多くのEV車を目にする様になりました。その多くが韓国製或いは中国製のEV車でありEV電池製造についても韓国企業が圧倒的に投資を行っています。バッテリー交換用ステーション事業については海外からの直接投資は0の状況であり、インドネシア国内のEV用ステーションは内資企業により導入・運営されています。一方日系自動車メーカーは既存モデルのハイブリッド車をリリースしている状況であり、今後インドネシア全体がハイブリッド路線なのか完全EV路線で行くのか、どのように舵を取るのか瞩目するところです。